

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16-①

主要事業名	家庭教育力の向上					作成日	令和元.5.30	
						担当課名	社会教育課	
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費	
						建設事業	その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		年度から	年度まで	

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	家庭・学校・地域が連携した子育て支援のネットワーク ほか		基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実	
根拠法令等	茨城県家庭教育を支援するための条例						

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」、「男女の働き方の改革」や「働き方の変化」、さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきており、様々な社会的問題が起きている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域をあげて社会全体で、子ども・子育てを支援することが必要である。
目的（事業の目指すところ）	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人を抱え込まず、相談し合う機会を提供する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講演会の開催</li> <li>民生委員、児童委員、元幼稚園教諭等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援（相談機会の提供）</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁のつながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法の開発を行っている。

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		各種講演会参加者の満足度（参考になった）	%	98	70	70	70
	延べ訪問回数（対象：小学校入学を控えた子どもを持つ家庭）	回	612	540	対象家庭数と同数	対象家庭数と同数	対象家庭数と同数

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	子育て講演会（謝礼等）		80	100	100	100
家庭教育を考える集い（謝礼等）			104	114	120	120	120
訪問型家庭教育支援事業 (委員報酬・費用弁償)			1,133	877	1,035	1,035	1,035
(消耗品・保険等)			69	62	65	65	65
合計			1,386	1,153	1,320	1,320	1,320
財源内訳	国県支出金		638	823	917	983	983
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		748	330	403	337	337
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:家庭教育力の向上**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①子育て講演会の実施 【比率: 30%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会により参加者の子育ての支援を行う。 ・講演会後アンケート「参考(一部)になった」の回答率70%以上	講演会を予定どおり実施し、保護者へ相談し合う機会の提供ができた。 ・小学校12校(各1回) ・中学校4校(各1回) ※大野中学校はインフルエンザ流行のため中止	受講後のアンケートの結果、ほとんどの参加者が「参考になった」又は「一部参考になった」との回答を得た。 【小学校就学前】 アンケート回収率 92% 「参考になった」83% 「一部参考になった」16% 【中学校入学前】 アンケート回収率 70% 「参考になった」78% 「一部参考になった」20%	(評価をふまえた改善点) 小学校入学前の就学時健康診断や中学校入学前の入学説明会等に合わせ実施することで、講演会に多くの保護者の参加がみられた。	個別事業実績評価点: 23.7 【課題】 社会の要請にあったテーマ及び講師の人選を常に行っていく必要がある。
②家庭教育を考える集いの実施 【比率: 20%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会により参加者の家庭教育支援を行う。 ・講演会後アンケート「(大変)参考になった」の回答率70%以上	講演会を予定どおり実施し、保護者への家庭教育支援を行うことができた。 ・講演会の実施(1回) テーマ:「子どもたちの健やかな脳発達のために」 講師:東北大学加齢医学研究所 瀧 靖之 氏 参加者:103名	受講後のアンケートの結果、アンケート回答者の98%から「(大変)参考になった」との回答を得た。 アンケート回収率 71% 「大変参考になった」86% 「参考になった」12%	(評価をふまえた改善点) 脳発達から子育てを考えると内容で、医学的・科学的観点からも理解を深めることができ、参加者からも好評であった。	個別事業実績評価点: 15.8 【課題】 社会環境の変化を把握し、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行う必要がある。
③訪問型家庭教育支援事業 【比率: 50%】	家庭教育支援チーム員を8名委嘱し、チーム(2名×4チーム)体制で家庭を訪問する。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時に支援チーム員は、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩みや不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・5歳児(未就学児)をもつ家庭への全戸訪問	6月~12月にかけて、家庭訪問や電話連絡等を行い、保護者の気持ちに寄り添った届ける家庭教育支援を行う。 <困り感をもつ家庭への支援> 解消率60%以上	5歳児(未就学児)をもつ家庭を対象に全戸訪問を行った。家庭教育力向上推進協議会で話し合うとともに、研修への参加によるスキルアップも図った。	対象家庭へ訪問による家庭教育支援を行った。 ・5歳児(未就学児)をもつ家庭の全戸訪問 対象家庭558 延べ訪問回数612 面会できた家庭335 ※面会率:約55% 個別支援家庭13(うち改善の見られた家庭11) ※解消率:約85%	(評価をふまえた改善点) ・訪問対象について年齢をしぼった全戸訪問としたことや訪問についての事前周知、訪問期間を6~12月と長く設定したことから円滑な訪問が行えた。 ・家庭教育支援員の訪問家庭の課題の捉え方に差が見られたが、県主催の研修会に参加したり、支援チーム会議で事例検討などをしたりしたため、スキルアップを図ることができた。	個別事業実績評価点: 37.8 【課題】 訪問対象をしぼりベルト型で支援を行ったが、幼児教育や福祉部局等の手厚い支援が行われているため、前年度より相談件数が減少している。訪問対象について更に検討が必要である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	77.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 子育て講演会や家庭教育を考える集いでは、家庭での子どもとの関わり方や子育てに関する悩みや不安について、社会情勢や子どもたちの実態を踏まえた特色ある講演会を開催することができた。ほとんどの保護者からも参考になったという意見が寄せられた。また、訪問型の家庭教育支援については、5歳児(未就学児)を対象をしぼり、全戸訪問したことにより、訪問した家庭に喜んでもらえる事業になった。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	家庭・地域・行政が連携して、子ども達一人ひとりの成長を見守り、家庭における子育て環境を整えるための取り組みが必要であり、家庭教育支援の必要性は重要視されている。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 講演会については、常に社会情勢に見合ったテーマを選定し、参加者に役立つものにする必要がある。訪問型家庭教育支援については、対象をしぼって全戸訪問を行ったが、幼児教育や福祉部局等の手厚い支援があるため、訪問対象を検討する必要がある。また、訪問については円滑に進めることが出来たが、一方で不在の家庭やインターホン越しの対応もあったため、事業の周知が必要である。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 講演会についてはアンケート結果を参考にしながら学校等と連携を図り、実施していく。訪問型家庭教育支援については、対象家庭を変更し、小学校1年生の子どもをもつ市内全家庭とし、学校からの周知による不在家庭の減少、保護者の不安や悩みを寄り添う支援や情報提供、さらには課題を抱える家庭の早期発見・早期支援を行っていく。訪問前には、広報誌やFM放送、市内小学校等へ資料の配布などを行い、市民に周知していく。					

# 平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16-②

主要事業名	家庭教育力の向上(放課後児童クラブ事業)						作成日	令和元.5.29
							担当課名	社会教育課
事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実		基本政策	3	子どもを生み育てやすいまち	
個別施策	①	家庭・学校・地域が連携した遡育で支援ネットワークづくりの推進		基本施策	2	子育て支援の充実	

根拠法令等	鹿嶋市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱, 鹿嶋市放課後児童クラブ設置条例
-------	--

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	文部科学省及び厚生労働省による連携の下、平成19年度から総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン事業」が開始された。平成26年度には「放課後子ども総合プラン」に改められ、両事業を一体的に又は連携して実施することを目標に計画的な整備を進めてきた。しかし、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれ、「待機児童」を解消し、「小1の壁」を打破するためには、連携を前提とした児童クラブの追加的な整備が不可欠となることから、平成30年度「新・放課後子ども総合プラン」に改正された。
------------	---

目的(事業の目指すところ)	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後健全育成事業を進める。また、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流などを行う事業の計画的な整備を進める。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>『鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会』の開催</li> <li>放課後児童クラブ事業の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。</li> <li>放課後子ども教室事業の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進め、全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施すること等を国全体の目標として掲げている。
--------------------------	---

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度(実績)	令和元年度(予定・見込)	2年度(予定・見込)	3年度(予定・見込)	4年度(予定・見込)
		放課後児童クラブ利用者数	人	911	1,066	1,142	1,157
	放課後子ども教室(平日)利用者数	人	314	298	300	300	300

投入コスト	全体計画		平成30年度(決算額:千円)	令和元年度(予算額:千円)	2年度(計画額:千円)	3年度(計画額:千円)	4年度(計画額:千円)
	事業経費	放課後児童クラブ(運営委託料)		171,909	188,187	195,039	195,039
(消防・警備・清掃委託)			1,430	1,251	1,251	1,251	1,251
(修繕, 工事費)			4,396	11,333	5,420	5,420	5,420
(賃貸料・備品・消耗品・償還金他)			10,421	14,157	7,509	7,509	7,509
放課後子ども教室(運営委託料)			10,656	13,545	13,878	13,878	13,878
(携帯電話料)			171	357	400	400	400
休日子ども教室(運営委託料)			2,508	1,940	1,940	1,940	1,940
放課後子ども総合プラン運営委員会経費		130	180	180	180	180	
			201,621	230,950	225,617	225,617	225,617
財源内訳	国県支出金		86,338	86,032	95,934	93,178	93,178
	地方債						
	その他(参加者負担金)		47,695	56,558	59,912	60,692	61,628
一般財源		67,538	88,360	69,771	71,747	70,811	
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:家庭教育力の向上(放課後児童クラブ事業)**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①放課後子ども教室事業 【比率: 20%】	放課後に学習や創作活動、地域の人たちとの交流など、さまざまな体験活動をおとして、社会性、知力の向上などを図ること、また、下校時の安全を確保するため、1~3年生を対象に放課後子ども教室を開催する。 ・放課後子ども教室(平日) 10教室(10小学校)	対象児童を高学年が下校する時間まで、または保護者迎えまで預かることで、児童の安全・安心な活動拠点を確保する。 ・入会希望者すべての受入 ・運営委託契約 NPO法人 2社 社会福祉法人 3社 (参考:平成29年度利用者数254人)	放課後子ども教室を委託事業として5団体と契約し、事業を実施した。 ・放課後子ども教室(平日) 10教室(10小学校)	平日子ども教室の利用によって、低学年のみの下校児童を減少させることができた。 ・平日利用数 314人(前年度利用者数254人)(前年比123.6%)	(評価をふまえた改善点)放課後子ども教室の運営を円滑にするため、委託先及び学校との連携に努めた。	個別事業実績評価点: 15.8 [課題]放課後児童クラブとの一体的な運営が求められている。実施場所が異なり連携が難しい、また未実施の2校の開設が課題である。
②休日子ども教室 【比率: 20%】	小学1~6年生を対象に地域の方の参画を得て交流活動等の機会を提供することで、地域の人との関わりの中から社会性を得、地域で子どもを育てていくことを目的に休日子ども教室を実施する。 ・休日子ども教室(11箇所)開催回数 104回	休日の様々な体験活動や地域住民との交流活動により、児童の社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養する。 ・運営委託契約 まちづくり委員会 10地区 NPO法人 1社 休日利用者数 5,200人(前年度利用者数) ・開催回数 104回(前年度開催回数)	休日の放課後子ども教室を委託事業として11団体と契約し、事業を実施した。 ・休日子ども教室(11箇所)開催回数 104回 ※地区まちづくりセンター(10か所)及びミニ博物館ココシカで実施。ミニ博物館ココシカでは、土曜塾(土曜日)と休日子ども教室(日曜日)の2事業を開催。	休日子ども教室では、地域の歴史を学んだり、お祭りに参加するなど、地域の特色に合わせた活動に児童が参加し、豊かな人間性を育むことができた。 ・休日利用者数 5,876人(前年度5,082人)(前年比113.9%) ・開催回数 138回(前年度開催回数104回)(前年比132.7%)	(評価をふまえた改善点)休日子ども教室の円滑な運営のため、委託先との連携に努めた。また、次年度に向けた取り組みについても関係機関と協議をした。	個別事業実績評価点: 15.8 [課題]放課後児童クラブとの一体的な運営を図るための仕組み作りが課題である。
③放課後児童クラブ事業 【比率: 60%】	放課後や長期休業中に、保護者が子どもを安心して預けられる適切な居場所づくりを確保するため、環境の整備及び募集を行う。 ・児童クラブの環境充実 ニーズに応じたクラブの増設 ・募集に関する周知(通年・夏休み) 広報かしま及び鹿嶋市HP	児童クラブ入会希望者全ての受入を行い、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ・入会希望者すべての受入 ・運営委託契約 NPO法人 2社 社会福祉法人 3社 (参考:平成29年度利用者数893人)	・児童クラブを5クラブ増設することにより、待機児童の解消につながり、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備ができた。 平成29年度 24クラブ ⇒平成30年度 29クラブ ・広報かしまとHPへ通年と夏休み利用の2回において、募集の告知を実施した。	児童クラブ入会希望者全ての受入を行い、児童の適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ることができた。 ・定員: 1,206人(前年1,028人)(前年比117.3%) ・利用数: 911人(前年867人)(前年比105.1%)	(評価をふまえた改善点)連携体制の強化のため、情報共有アンケートを委託先と学校に対し実施した。また、平成31年度のニーズを把握し、学校施設の使用計画や活用状況等についての協議などを行い、適切な体制づくりに努めた。	個別事業実績評価点: 53.7 [課題]年々高まるニーズに対応するための、居場所の確保が課題となっている。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	85.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ事業と放課後子ども教室事業を実施した。放課後児童クラブについては、保護者ニーズに対応し、前年度から5クラブ増設しての実施となった。児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくり、児童の多様な体験活動及び地域住民との関わり合いなど、総合的な放課後対策を実施することができた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	保護者のニーズに応じた放課後等に安心して子どもを預けられる環境づくりが求められており、また、年々増加する利用希望者に対応するためにも、受入体制の充実を図る必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 放課後児童クラブにおいて、年々増加する利用希望者を受け入れていくためにはクラブ増設が必要となるが、場所の確保が困難な状況である。現状で放課後子ども教室や放課後児童クラブで使用している部屋も、学級編成によっては教室不足により調整が必要となっている。また、放課後児童クラブの基準(面積等)も平成32年4月1日からは厳格運用となるため、それに向けた対応も引き続き必要となっている。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 放課後子ども教室及び放課後児童クラブの場所確保について、余裕教室や特別教室だけでは受け入れしきれない場合には、一般の普通教室の活用を視野に入れて対応していく。					